

中施策評価書

作成日 平成30年 6月 1日

中施策事業名	いじめ・不登校対策充実事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	樋口 進
①めざすまちの姿	04 いじめや自殺、引きこもりがない		
②大施策	子どものいじめや自殺、引きこもりを減らす		
③中施策	児童生徒へのきめ細やかな指導や支援ができる体制をつくる		
④中施策事業の対象	不登校児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	不登校の児童生徒が、きめ細やかな指導支援により、学校に復帰している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ いじめ防止対策推進事業 ・ 不登校対策事業（教育支援センター関係含む） ・ スクールソーシャルワーカー事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
不登校児童生徒数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	80	70	60	50	40	30
	実績値	75	78				
単位	人						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				20,646千円	45,166千円	
	a 事業費合計			17,691千円	44,756千円	26,951千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.5 人	0.07 人	
			b 金額	2,955千円	410千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	11 人	13 人	
			金額	12,698千円	17,164千円	
		人件費合計			15,653千円	17,574千円
② 補助金等（収入）				620千円	800千円	800千円
③ コスト（①－②）				20,026千円	44,366千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				291 円	646 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より遅れている	×	C

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	不登校児童生徒を学校に復帰させるために教育支援センター（南部）を開設し、南部地区の児童生徒にも利用しやすい環境を整備した。 また、各小中学校でいじめ不登校の予防のための相談が増加しており、スクールカウンセラーの配置または派遣の依頼が増えてきている。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	スクールカウンセラーの適正配置をすることで、早期かつ迅速な問題解決につなげる。 10校の教員対象にQ-U（楽しい学校生活を送るためのアンケート）研修会を実施し、より効果的に学級経営に役立てる。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	スクールソーシャルワーカーの時間単価が高く勤務日数に制限があるため、月額報酬とし、勤務日数を確保できるようにする。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 スクールソーシャルワーカーの適正配置	内容、理由、時期等 3中学校に1名ずつ配置することで、一人ひとりに効果的に対応した配置にする。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) スーパーバイザーの配置	内容、理由、時期等 スクールソーシャルワーカーのケース検討や相談体制を支援することで、早期かつ迅速な問題解決につなげる。
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	市内2カ所目となる豊明栄団地内に南部教育支援センター「フレンドひまわり栄」を平成30年1月に開所し、教育相談員と指導員を各1名配置し、今までは北部まで登校することが難しかった家庭でも支援が可能となった。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	心の教室相談員活用調査研究事業について、委託事業から市の直接任用とするよう検討した結果、委託した方が学校側の裁量で現場に見合う相談員の確保がしやすいため、現状の委託事業の方が適当として、実施しないこととした。	

中施策評価書

作成日 平成30年 9月 3日

中施策事業名	小中学校施設維持管理事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	樋口 進

①めざすまちの姿	13 教育や子どもに関する予算が確保され、教育環境がよい
②大施策	教育や子どもに関する予算を確保し、教育環境を整える
③中施策	学校の施設・設備を充実する
④中施策事業の対象	学校施設
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	施設管理が適正に行われている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	修繕及び工事、工事に係る委託事務及び補助金、学校用務員及び給食配膳員、消耗品及び備品、光熱水費等の使用量及び支払い、AED及び電話等の使用及び支払い、情報関連機器の整備・賃借・保守、機械及び電気設備の保守管理、学校用地の目的外使用及び占用、樹木剪定、学校内のゴミ等の処分、タクシーの使用、コピー機の使用及び支払い

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
施設維持管理が原因で学校運営に重大な影響を与えた事故件数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位 件						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				693,670千円	602,918千円	
	a 事業費合計			688,942千円	595,319千円	584,395千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.8 人	1.3 人	
			b 金額	4,728千円	7,599千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			4,728千円	7,599千円
② 補助金等（収入）				301,423千円	75,516千円	55,198千円
③ コスト（①－②）				392,247千円	527,402千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				5,707 円	7,674 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	学校施設の維持管理については、保守点検委託の結果を見ながら老朽化した部分を計画的に修繕していくこととなるが、施設全体が建設からかなりの年月がたっているため、想定外のことが起こりうる可能性もある。しかし、コスト管理から言えることは、計画的に事業を進めることが一番大切である。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	各機器の保守点検委託の結果を見ながら計画的に事業を進めていく。また、給水管・消火管については、老朽化が目立ってきているので改修計画を作成すると共に、個別施設計画の策定を行なう。及び、電力の共同購入事業について、総務課と連携し事務を進めていく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	各機器の保守点検委託の結果を見ながら計画的に事業を進めていく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 改修工事業	内容、理由、時期等 修繕で対応できない部分の改修工事を計画する。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 中学校トイレ改修工事業	内容、理由、時期等 小学校トイレ改修工事業の終了後、中学校トイレ改修工事業に取り組む。
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	保守点検で指摘のあった項目について、予算の範囲内で修繕等を行い、一部の項目については、予算確保に努めた。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	修繕で対応できる保守点検での指摘事項については、計画的に修繕を行なった。	

中施策評価書

作成日 平成30年 9月 3日

中施策事業名	学校と地域の連携事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	樋口 進
①めざすまちの姿	37 子どもが夢を持ち、将来グローバル（グローバル＋ローカル）に活躍できる人材に育っている		
②大施策	将来グローバルに活躍できる子どもを育てる		
③中施策	夢を見つけるための環境をつくる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	外部指導者による部活動の指導や市内事業所での職場体験を通じて、自分の生き方について考えを深めている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・学校評議員の委嘱 ・コミュニティスクール推進事業 ・部活動外部指導者 ・学校及び民間プール開放事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
全国学力調査で「将来の夢や希望をもっている」と回答する中学生の割合	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	75	80	85	90	95	80
	実績値	70.2	68.4				
	単位	%					
部活動における外部指導者による指導回数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	2,000	2,010	2,020	2,030	2,040	2,150
	実績値	1,799	2,121				
	単位	回					

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				14,699千円	13,178千円	
	a 事業費合計			11,744千円	9,729千円	8,660千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.5 人	0.59 人	
			b 金額	2,955千円	3,449千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			2,955千円	3,449千円
② 補助金等 (収入)				105千円	159千円	305千円
③ コスト (①－②)				14,594千円	13,019千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				212 円	189 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	やや改善が必要	△	B
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	平成25年から各小中学校で行われていたプロフェッショナル出会いふれあい事業が廃止され、予算規模は減額となった。キャリアスクール事業では、3中学校が市内事業所で職場体験を行い、生徒の社会形成能力や自己理解等、効果的な事業だと考える。さらに、地域の外部指導者による指導回数が増え、学校と地域との連携が強化されている。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	社会に開かれた教育課程推進事業として、社会（地域）と関わり、地域と共に学ぶ場を設定し、学校で学んだことが社会（地域）やこれからの時代にどのような役に立つのかを理解できる教育課程を推進する。三崎小学校をモデル校として積極的な社会参画する児童を育成する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	学校と地域とのかけはしとなるコミュニティ・スクール推進委員会の導入実績や効果を把握し、各小中学校と地域にコミュニティ・スクール推進事業を誘致する形で導入地区を増やす。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 学校プール指導業務委託	内容、理由、時期等 市内のプールを保有する民間企業とプール指導業務委託により各小中学校が連携できるよう導入の拡大を図る。
	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	三崎小学校に豊明市コミュニティ・スクール推進委員会を設置し、委員会を年3回実施した。委員会では、推進委員会・学校・PTAの運営方針、研究計画、地域・保護者・学校・行政の連携、目指す児童像について協議し、地域と連携した取り組みが組織的に進められるように、学校運営協議会の設置に向けて推進、検討することができた。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	平成30年度は、平成31年度にコミュニティ・スクール（学校運営協議会）の設置するための準備期間として、三崎小学校区の保護者全世帯にアンケート調査を実施中であり、協議会の規則の作成と委員の人選をしていく。	

中施策評価書

作成日 平成30年 5月 29日

中施策事業名	教育委員会事務事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	樋口 進
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学力だけでなく社会性や行動力のある子どもを育成する		
④中施策事業の対象	教育委員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	教育委員の全員が教育委員会に出席し、開催されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	教育委員会の報酬・交際費、教育委員会事務点検評価、定例及び臨時教育委員会の召集告示等、教育委員会規則等の公布及び告示、委員会・学校関連行事連絡調整、教育長・委員等の会議連絡調整、教育委員会の後援、教育委員会の学校訪問		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
教育委員会（定例・臨時）への委員出席率	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	100	100	100	100	100	100
	実績値	98	98				
単位	%						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				5, 651千円	8, 480千円	
	a 事業費合計			2, 696千円	2, 635千円	2, 746千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.5 人	1 人	
			b 金額	2, 955千円	5, 845千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			2, 955千円	5, 845千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				5, 651千円	8, 480千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				82 円	123 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	教育委員会事務事業は、教育委員の意見を伺い、取りまとめることが重要であるため、教育委員会への出席率が100%になるよう進めることが大切。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	教育委員の意見を伺い、取りまとめながら進める。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	教育委員の意見を伺い、取りまとめながら進める。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成30年 5月 31日

中施策事業名	特別支援教育事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	樋口 進
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学力だけでなく社会性や行動力のある子どもを育成する		
④中施策事業の対象	特別な支援が必要な児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	様々な障がいをもつ児童生徒に対して、それぞれにあった教育が行われ、社会に適応することができている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 特別支援教育奨励費認定・支払い ・ 特別支援教育奨励費補助金事業計画・申請・報告 ・ 児童生徒の教育支援		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
特別支援教育支援 員の人数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	34	35	36	37	38	41
	実績値	34	37				
単位	人						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				57,639千円	62,166千円	
	a 事業費合計			54,684千円	60,646千円	68,971千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.5 人	0.26 人	
			b 金額	2,955千円	1,520千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	34 人	37 人	
			金額	54,602千円	60,582千円	
		人件費合計			57,557千円	62,102千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				57,639千円	62,166千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				839 円	905 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	特別支援教育支援員の人数を増やし、成果指標を上回ったが、毎年の入学・転入により支援が必要な人数も予測ができないところもあり、また支援の多様化や学年に複数人となると現状としては、支援員が不足することも可能性が高いと考える。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	特別な支援が必要な児童生徒が増え、さらに障がいも多様化しているため、それぞれの子どもにあった教育を行うためには、適正な配置を検討するとともに、特別支援教育支援員の増員が必要である。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	特別な支援が必要な児童生徒が増え、さらに障がいも多様化しているため、それぞれの子どもにあった教育を行うためには、適正な配置を検討するとともに、特別支援教育支援員の増員が必要である。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) インクルーシブ教育システムの構築	内容、理由、時期等 障がいのある子どもと障がいのない子どもが可能な限り共に教育を受けられるよう、教育支援委員会の中で教員の研修の充実を図り、支援体制の構築できるか検討する。
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	特別な支援が必要な児童生徒が増え、さらに障がいも多様化しているため、新たに栄小学校、唐竹小学校、館小学校に1名ずつ計3名増員した。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	特別な支援が必要な児童生徒が増え、さらに障がいも多様化しているため、新たに栄・唐竹・三崎・館小学校に1名ずつ計4名増員した。	

中施策評価書

作成日 平成30年 9月 6日

中施策事業名	学力向上対策事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	樋口 進
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	ネイティブな英語に触れることや学習する場をより多く設けることで、学力を向上させられる環境をつくる		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・小学校英語指導事業・イングリッシュキャンプ事業・野外活動事業 ・クリーンセンター社会見学・どよう塾実施事業・学校プール指導事業 ・その他（県受託事務事業）		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
どよう塾参加者数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	80	82	84	86	88	88
	実績値	88	84				
単位	人						
標準学力検査（NRI）結果（英語・中学3年生）	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	53	53	54	54	55	55
	実績値	52.8	53.3				
単位	偏差値						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				69,490千円	64,184千円	
	a 事業費合計			66,535千円	62,196千円	73,098千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.5 人	0.34 人	
			b 金額	2,955千円	1,988千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	5 人	6 人	
			金額	2,786千円	3,607千円	
		人件費合計			5,741千円	5,595千円
② 補助金等 (収入)				960千円	20,000千円	1,764千円
③ コスト (①－②)				68,530千円	44,184千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				997 円	643 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	どよう塾参加者等、成果指標の目標値を概ね達成できた。今後はイングリッシュキャンプ事業の参加人数を増やすとともに、全ての子どもが質の高い学びに参加し、自らの学ぶ意欲を向上させられる環境をつくるため、ネイティブな英語に触れることや学習する場をより多く設けていく。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	豊明小学校 プール指導事業がコパンスミングスクール豊明で始まり、質の高い指導により、児童の学習意欲が高まる環境をつくり、より充実した指導業務となるよう検証する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	どよう塾の事業運営を教育委員会で協議し、積み重ねた実績を検証したうえで、運営主体の検討をする必要がある。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 どよう塾実施事業	内容、理由、時期等 現在、市直営の事業運営としているが、将来的には外部委託もしくは地域（ボランティア）が運営主体となるべきである。
今後、実施すべき新規事業	事業名（仮称）	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
（昨年度の評価書を参照） 現年度に実施可能とした内容の実施状況	市内小学校に通う6年生児童の内、計15名の参加申し込みがあり、デイキャンプを行った。	
（昨年度の評価書を参照） 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 8日

中施策事業名	指導力向上事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	樋口 進
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の教職員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	公開授業研究を実施することで、教職員の指導力が向上している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・教育振興補助等学校補助事業 ・現職教育研修事業等学校委託事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
公開授業研修開催 数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	13	15	17	19	20	30
	実績値	14	24				
単位	回						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				9,271千円	6,781千円	
	a 事業費合計			6,316千円	6,138千円	7,307千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.5 人	0.11 人	
			b 金額	2,955千円	643千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			2,955千円	643千円
② 補助金等（収入）				375千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				8,896千円	6,781千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				129 円	99 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	アクティブラーニングの推進のため、協同の学びにおける公開授業の実施校を7校から9校に増えたことにより回数が成果指標の目標値を上回り、新規校の教員指導力・授業力向上につながった。平成29年度に引き続き、平成30年度もコスト増となるが、対象校をさらに2校増やし推進していく。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	平成30年度より協同の学び推進事業の対象校を豊明小・唐竹小に拡大し、市内小中学校11校を対象に事業を推進する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	今後、残りの三崎小も協同の学び推進事業の対象とし、市内小中学校12校すべての学校で事業を推進する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	平成29年度より、対象校を栄小・双峰小に拡大し事業の推進を図ることができた。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	三崎小学校については、コミュニティ・スクール推進事業や社会に開かれた教育課程推進事業など多くの事業を平成30年度に実施予定のため、対象校から外し、平成31年度からの実施予定とした。豊明小・唐竹小に関しては、平成30年度に実施予定とした。	

中施策評価書

作成日 平成30年 11月 21日

中施策事業名	学校給食事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	樋口進
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	安全・安心な給食の提供を目指し、子どもの健全な育成と食育の推進を図る		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 献立作成及び物資選定事業 ・ 給食調理事業 ・ 訪問給食指導事業 ・ 食に関する指導事業 ・ 非常勤一般職員雇用事務		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
児童生徒一人あたりの1食における 残菜量	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	6.45	6.4	6.35	6.3	6.2	6.15
	実績値	7.29	7.1				
単位	g						
栄養士によるTT 授業時間数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	30	31	32	33	35	36
	実績値	31	35				
単位	時間						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				477,568千円	488,012千円	
	a 事業費合計			323,934千円	341,887千円	353,789千円
	人件費	正規職員	人数	26 人	25 人	
			b 金額	153,634千円	146,125千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	19 人	20 人	
			金額	15,174千円	18,132千円	
			人件費合計		168,808千円	164,257千円
② 補助金等（収入）				255,057千円	267,527千円	270,269千円
③ コスト（①－②）				222,511千円	220,485千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				3,238 円	3,208 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	残菜量の削減を図るため、献立の工夫や栄養士による給食時の栄養指導をはじめとする「食育教育」を実施した。 残菜量は昨年度より減少したが目標値には届かなかったため、更に献立内容・調理方法・食育教育等を改善していく必要がある。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	献立の工夫や栄養士による給食時の栄養指導等により食育教育を継続し、更なる残菜量の削減を図る。 平成32年度栄養調理場の調理業務が民間委託されても、給食の質の低下を招かないように準備をする。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	給食調理事業における人件費のコストの削減を図る必要がある。 アレルギー児童・生徒の増大に伴い、アレルギー対応食の提供ができる環境が整えられるか検討する。2場とも老朽化が進み、現在の場所での建て替えができないため新たな建設場所を含め、今後の給食センターのあり方を検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	栄養教諭による給食・栄養指導を77回行った事により残菜削減につながった。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	正規職員退職分は臨時職員にて対応した事によりコスト削減につながった。	

中施策評価書

作成日 平成30年 6月 1日

中施策事業名	小中学校運営事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	樋口 進
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の教職員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	学校現場での教職員の負担が軽減され、子どもたちに向き合う時間が確保されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・児童生徒の学籍・就学時, 児童生徒, 教員の健康診断・就学通知・学校保健・学校予算 配分・各科消耗品の支払い・小中学校教材備品購入, 管理・幼保小連絡会・学校医, 産業 医の委嘱, 報酬, 表彰・派遣指導主事・各種団体負担金・各中学校の用務・通学路の認定 及び照会等の管理・学校事務連絡会・施設台帳の作成等・非常勤一般職員 等		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
情報サポーターの 人数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	2	3	4	5	6	6
	実績値	2	2				
単位	人						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				121,828千円	168,283千円	
	a 事業費合計			117,100千円	145,136千円	162,505千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.8 人	3.96 人	
			b 金額	4,728千円	23,147千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	46 人	45 人	
			金額	47,174千円	45,719千円	
		人件費合計			51,902千円	68,866千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				121,828千円	168,283千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				1,773 円	2,449 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より遅れている	×	C

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	現状では教員の日常業務の支援やタブレット授業が始まったことによる支援が必要であり、情報サポーター2名が日替わりで12校をサポートしているが、不足している。そのためサポート人数を増やすのか、各学校側のサポートの必要性に応じた体制を整備する必要がある。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	学校や教員の業務の見直しを推進し、教員が担うべき業務に専念できる環境整備を推進するため、学校用務員の増員をする。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	教員一人ひとりのワークライフバランスに十分配慮し、各教員が健康的に教育活動に従事できる環境を整えることができるよう、教員の多忙化解消プラン（仮称）の推進する。そのために、各学校の教員らに学校の取り巻く環境や業務の実情についてヒアリングを行えるよう計画をたてる。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名（仮称） 教員の多忙化解消プラン（仮称）の策定	内容、理由、時期等 教員一人ひとりのワークライフバランスに十分に配慮し、各教員が健康的に教育活動に従事できる環境を整えていくことは、質の高い教育を持続的に進めていくための基盤である。
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	タイムレコーダーによる教員の在校時間調査、8月閉校期間の実施検討、電話の夜間切り替えなど教員の多忙化解消に向けた検討をした。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	部活動の実施しない曜日を設けるなど教員の多忙化を解消に向けた部活動の適正化に向けた検討をする。	

中施策評価書

作成日 平成30年 9月 6日

中施策事業名	定住外国人児童生徒支援事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	樋口 進
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校に在籍する日本語初期指導が必要な児童生徒及び小学校入学前の園児・未就園児		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	日本語や生活習慣を習得する機会をすることで、学校生活へ円滑に適応している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	- 外国人児童生徒学習支援事業 - 定住外国人プレクラス・プレスクール事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
プレクラス参加児童生徒数(延べ人数)	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	20	23	25	27	30	30
	実績値	23	28				
単位	人						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				24, 654千円	24, 285千円	
	a 事業費合計			21, 699千円	24, 051千円	24, 410千円
	人 件 費	正規職員	人数	0. 5 人	0. 04 人	
			b 金額	2, 955千円	234千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	9 人	8 人	
			金額	15, 529千円	15, 512千円	
		人件費合計			18, 484千円	15, 746千円
② 補助金等 (収入)				3, 423千円	4, 461千円	2, 231千円
③ コスト (①－②)				21, 231千円	19, 824千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				309 円	288 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	小中学校で日常会話などを学ぶ日本語初期指導を行う場として、プレクラス・プレスクール事業により、日本語をまったく理解できない外国人児童生徒を専用教室にて午前中受け入れる。平成29年度からプレクラスは通年開設し3～6ヶ月までの日本語初期指導を市内8校から通級させて指導した。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	外国人指導は、プレクラス、プレスクール事業の他に、TIRA、愛教大、指導員とそれぞれが独自に行っているため、格差が生じている。外国人児童生徒日本語教育支援事業の事業継続の検討をするため、目指す目標や指導方法を共有して思考しながら指導者側を育てていくことが大切であるため、4者を交えた運営委員会を設ける。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	外国人児童生徒日本語教育支援事業において、愛知教育大学との連携の下、外国人児童生徒のための学習新事業を委託しているが、他の事業との連携を考察しながら、事業の継続を検討する必要がある。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 定住外国人日本語教室 推進プレクラス・プレスクール事業	内容、理由、時期等 日本語初期指導が必要な外国人児童生徒は増加傾向にあり、すべての子どもたちに質の高い学びを提供するため、教室数を増やし、指導者研修を実施することが必要である。
	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	平成29年度より双峰小学校内の空き教室を活用して、午前の部として学校内でプレクラス事業を実施した。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 8日

中施策事業名	大学等入学支援事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	樋口 進
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	大学等に進学する市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	大学等に入学する際に必要な入学金を支援することで、経済的な理由により進学をあきらめず進学できている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・大学等入学支援金 {学び応援奨学金(給付型)} {ふるさと応援奨学金(貸付型)}		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
奨学金制度利用者 数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	20	20	20	20	20	20
	実績値	6	8				
単位	人						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				3, 315千円	2, 236千円	
	a 事業費合計			1, 542千円	2, 060千円	6, 063千円
	人 件 費	正規職員	人数	0. 3 人	0. 03 人	
			b 金額	1, 773千円	176千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			1, 773千円	176千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				3, 315千円	2, 236千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				48 円	33 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より遅れている	×	C

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	学び応援奨学金（給付型）は5人定員で5人に給付、ふるさと応援奨学金（貸付型）は15人定員で3人に貸し付けし定員割れしている状況であり、1人当り支援金額の上限が30万円のため大幅に決算額が減額されている。そのため広報周知方法や条件を見直し定員の調整を検討する。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	学び応援奨学金の定員を10名に増員、ふるさと応援奨学金の定員を10名に減員する。引き続き広報周知を行うが、それでも大幅に定員割れするのであれば、貸付条件等の見直しを検討していく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	特になし	
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	7月募集に向けて市広報等の他にゆいまるクラブへの記事掲載、5月に対象年齢の生徒に対してダイレクトメール（PRハガキ）を郵送し、制度利用者の増員に努めた。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	市民ニーズを把握するためのアンケート調査については、名称や貸付期間、条件が争点になると予想されるため、他市町の奨学金制度を調査し検討した上で実施していく。	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 17日

中施策事業名	小中学校統合検討事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	樋口 進
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市立の小規模学校の関係者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	小規模の学校において、適正規模によるより良い教育環境を提供する。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	小学校統合検討委員会の開催及び運営		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
検討委員会の答申 までの進捗率	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	70	100	0	0	0	0
	実績値	70	100				
単位	%						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				2,749千円	2,407千円	
	a 事業費合計			562千円	244千円	0千円
	人 件 費	正 規 職 員	人 数	0.37 人	0.37 人	
			b 金 額	2,187千円	2,163千円	
		非 常 勤 一 般 職 員 等	人 数	0 人	0 人	
			(事業費に含む) 金 額	0千円	0千円	
		人件費合計			2,187千円	2,163千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				2,749千円	2,407千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				40 円	35 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	昨年度は小学校統合に関する検討について、小学校統合検討委員会にて計画通り実施することができた。なお、小学校統合検討委員会について開催日を1日増やす必要があったことから、流用にて対応した。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	平成33年4月に新設校を開校するため、様々な協議・検討を行う委員会を速やかに設置する。そして、豊明市立学校条例の改正に向けて、新設校の学校名を決定する手続きを進める。また、決定事項等を市民に適切なタイミングで分かりやすく情報提供する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	校歌、校章、通学体制など、新設校開設に必要となる事項について、漏れのないよう検討・協議を進める。また、平成32年度に予定する双峰小学校校舎の改修工事に向けた準備を進め、平成33年4月開校スケジュールに遅れが出ないように努める。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 新設校開設事業	内容、理由、時期等 小学校の統合を円滑に推進するための委員会を設置し、平成33年4月に新設校を開校するために必要な事項等を協議・検討し、開設準備を行う。
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 8日

中施策事業名	小中学校補助教員配置事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	樋口 進
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	自ら学ぶ意欲を高める		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	授業等において教員を補助し、より細かな指導を実施することで、自らが学習する意欲が高まっている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・非常勤一般職員の任用（教員補助員、養護教員補助員配置等）		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
補助教員数（養護教員補助員を含む）	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	18	19	20	21	22	23
	実績値	18	21				
単位	人						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				45, 185千円	55, 940千円	
	a 事業費合計			42, 230千円	54, 771千円	56, 743千円
	人 件 費	正規職員	人数	0. 5 人	0. 2 人	
			b 金額	2, 955千円	1, 169千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	20 人	21 人	
			金額	42, 230千円	54, 771千円	
		人件費合計			45, 185千円	55, 940千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				45, 185千円	55, 940千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				657 円	814 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させるため、各中学校へ一名ずつ養護教諭補助教員を配置し、事業費は増加しているものの、課題であった人手不足の解消をはかり、細やかな指導を実施する体制へ進むことができた。各小学校ではスクールカウンセラーの配置がない学校もあり拠点校から巡回相談しているが、人手不足が解消されていない。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	各学校に配置している教員補助員や養護教員補助員を他の学校へ派遣できるように検討する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	教員補助員又は養護教員補助員を増員し、児童生徒に対して細やかな指導ができるようにする。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	既存の短時間教員補助員は継続するが、平成29年度に月額報酬の教員補助員を新設した。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	新規の採用に関しては、月額報酬の教員補助員のみとし、各小中学校での勤務日数及び勤務時間を増やし、児童生徒に対し細やかな指導を可能とすることで、教育体制の充実を図る。	

中施策評価書

作成日 平成30年 6月 1日

中施策事業名	就学・就園支援事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	樋口 進
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	親への支援を充実する		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒及び私立幼稚園に通っている園児の保護者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	保護者の経済的負担が、軽減されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	- 教科・副教科書の無償配布 - 就学援助(要, 準要保護)認定, 支払 - 就学援助費補助事業計画, 申請, 報告 - 就園奨励費認定, 支払 - 就園奨励費補助金事業計画, 申請, 報告 - 私立幼稚園等経常費, 授業料 - 食物アレルギー生活管理指導表作成補助		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
要保護・準要保護 就学援助及び特別 支援教育奨励費受 給児童生徒数/市 内小中学校全児童 生徒数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	9.7	9.9	10	10.1	10.4	10.5
	実績値	9.9	10.3				
	単位	%					
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				132,199千円	139,329千円	
	a 事業費合計			127,471千円	134,302千円	132,480千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.8 人	0.86 人	
			b 金額	4,728千円	5,027千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			4,728千円	5,027千円
② 補助金等（収入）				25,483千円	27,535千円	22,804千円
③ コスト（①－②）				106,716千円	111,794千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				1,553 円	1,627 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	小中全校の児童生徒数は減少しているが、要保護・準要保護就学援助受給者（要保護22名、準要保護470名）、特別支援教育奨励費受給者61名と、認定者は増加しているため、平成29年度実績として成果指標の目標値を上回った。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	私立幼稚園就園奨励費の申請時に所得証明を保護者が添付しなくても申請ができるように、私立幼稚園助成金システムの改修を行う。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	私立幼稚園に対する補助事業については、近隣市町の状況を見ても福祉部局（こども課や子育て支援課など）が担当していることが多く、事務の効率化や子育て支援の観点からも市民サービス向上のため所管替えするよう検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	要保護児童生徒援助費（新入学用品費）において、小学校は「20,470円」から「40,600円」、中学校は「23,550円」から「47,400円」に増額した。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	平成31年度入学予定者を対象に希望する保護者に対して、就学援助費のうち新入学用品費を入学前（3月）に支給する。また内製システムの廃止に伴う就学援助システムの導入（10月）をする	

中施策評価書

作成日 平成30年 9月 3日

中施策事業名	私立高校就学助成事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	樋口 進
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	親への支援を充実する		
④中施策事業の対象	私立高等学校等に通っている生徒の保護者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	授業料の一部を補助し、保護者の経済的負担が軽減されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・私立高等学校等就学助成事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
私立高等学校等就学助成金受給者の割合	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	57.7	60.4	62	62.5	62.7	70
	実績値	55.7	68.1				
	単位	%					
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				14, 173千円	13, 746千円	
	a 事業費合計			12, 400千円	13, 570千円	12, 550千円
	人 件 費	正規職員	人数	0. 3 人	0. 03 人	
			b 金額	1, 773千円	176千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			1, 773千円	176千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				14, 173千円	13, 746千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				206 円	200 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	私立高等学校等就学助成金受給者は前年度から36名増えたことにより、目標値を大きく上回った。保護者の経済的負担を軽減し、学校選択の自由を拡大し、より充実した事業にするために、市民ニーズの把握する必要がある。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	特になし	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	教育委員会の活動の点検及び評価において評価員から提案があったとおり、市民ニーズを把握するため、助成を受けた保護者への本事業についての期待や要望、満足度などについてのアンケート調査を実施する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	補助金対象者へ交付決定書を通知する際、アンケート調査ができるように、内容を検討する。	